



平成30年9月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社スシローグローバルホールディングス
 コード番号 3563 URL <http://www.sushiroglobalholdings.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水留 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 清水 敬太 TEL 06-6368-1001
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月20日 配当支払開始予定日 平成30年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年9月期の連結業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	174,883	11.8	11,718	27.3	11,508	27.9	7,990	15.0	7,991	14.9	7,975	14.9
29年9月期	156,402	5.9	9,204	22.6	8,995	91.7	6,946	119.5	6,952	118.3	6,940	114.6

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	276.93	273.54	21.9	8.9	6.7
29年9月期	253.16	247.09	24.8	7.3	5.9

(参考) 持分法による投資損益 30年9月期 ー百万円 29年9月期 ー百万円

調整後当期利益 30年9月期 8,053百万円 (24.4%) 29年9月期 6,473百万円

(注1) 当社は、経営上の重要な指標として、調整後当期利益を用いております。なお、各指標につきましては後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項(2)～(3)」をご覧ください。

(注2) 当社は、平成28年12月22日付で普通株式590株を1株にする株式併合を実施しております。基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、当該株式併合後の発行済株式数により算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	132,062	40,835	40,835	31.5	1,435.99
29年9月期	125,562	31,800	31,853	25.0	1,145.36

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	14,744	△6,398	△4,516	12,386
29年9月期	11,574	△5,533	△5,663	8,538

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	ー	0.00	ー	45.00	45.00	1,236	17.8	4.4
30年9月期	ー	0.00	ー	85.00	85.00	2,466	30.7	6.6
31年9月期(予想)	ー	0.00	ー	85.00	85.00		31.2	

(注1) 当社は、平成28年12月22日付で普通株式590株を1株にする株式併合を実施しております。

(注2) 平成30年9月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

(注3) 詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成31年9月期の連結業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	192,521	10.1	12,565	7.2	12,328	7.1	7,911	△1.0	7,911	△1.0	272.68

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期	29,012,496株	29年9月期	27,458,920株
② 期末自己株式数	30年9月期	62株	29年9月期	62株
③ 期中平均株式数	30年9月期	28,854,948株	29年9月期	27,458,891株

(注) 当社は、平成28年12月22日付で普通株式590株を1株にする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況②次期の見通し」をご覧ください。

(2) 調整後当期利益を以下の算式により算出しております。

調整後当期利益＝当期利益＋経営指導契約に基づく経営指導料（※1）＋上場関連費用＋経営統合関連費用＋税効果調整等

（※1）当社とConsumer Equity Investments Limitedとの間のコンサルティング契約に基づく報酬を意味します。なお、当コンサルティング契約は2016年12月31日をもってその契約を終了しております。

(3) 調整後当期利益は国際会計基準（以下「IFRS」という。）により規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、経営指導契約に基づく経営指導料や上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用、元気寿司株式会社と協議中の経営統合関連費用等の非経常的な費用項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、又は競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。

なお、調整後当期利益は、当期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおける調整後当期利益は、同業他社の同指標又は類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳
平成30年9月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	4円00銭	4円00銭
配当金総額	116百万円	116百万円

(注) 純資産減少割合については現在計算中であり、確定次第開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書	5
(3) 連結包括利益計算書	6
(4) 連結持分変動計算書	7
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報)	9
(販売費及び一般管理費)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続く中で、個人消費も持ち直しの傾向にあるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米中の通商問題や各国の保護主義政策の台頭など、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、原材料価格の上昇や人手不足によるコスト増加に加え、相次ぐ自然災害や天候不順による影響など、引き続き厳しい経営環境で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、「うまいすしを、腹一杯。うまいすしで、心も一杯。」を使命として、美味しいすしを通じてより多くの皆さまに驚きと感動を感じていただきたいという願いに向けて、商品開発、店内調理、安心・安全の取り組み及びサービスの向上に取り組んでまいりました。

また、店舗開発につきましては、41店舗出店（国内36店舗、海外5店舗）したことにより、当連結会計年度末の店舗数は、国内513店舗、海外12店舗の合計525店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上収益174,883百万円（前連結会計年度比11.8%増）、営業利益11,718百万円（前連結会計年度比27.3%増）、税引前利益11,508百万円（前連結会計年度比27.9%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益7,991百万円（前連結会計年度比14.9%増）となりました。

また、調整後当期利益は8,053百万円（前連結会計年度比24.4%増）となりました。

（注）調整後当期利益＝当期利益＋経営統合関連費用＋税効果調整等

②次期の見通し

売上収益につきましては192,521百万円（前連結会計年度比10.1%増）、営業利益につきましては12,565百万円（前連結会計年度比7.2%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては7,911百万円（前連結会計年度比1.0%減）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6,501百万円増加し、132,062百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4,553百万円増加し、16,528百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が3,848百万円、営業債権及びその他の債権が419百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

非流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,947百万円増加し、115,534百万円となりました。これは主に、新規出店等により有形固定資産が1,426百万円、敷金及び保証金が336百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,535百万円減少し、91,227百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3,070百万円増加し、30,793百万円となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務が1,870百万円、引当金が748百万円、その他の流動負債が742百万円それぞれ増加した一方で、未払法人所得税が269百万円減少したこと等によるものであります。

非流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5,605百万円減少し、60,435百万円となりました。これは主に、引当金が132百万円増加した一方で、借入金が4,051百万円、その他の金融負債が1,042百万円、繰延税金負債が646百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(資本)

資本合計は、前連結会計年度末に比べ9,035百万円増加し、40,835百万円となりました。これは主に、資本剰余金为新株予約権の行使及び減資により3,526百万円増加、配当金の支払により1,236百万円減少、その他の資本の構成要素が新株予約権の取得により1,006百万円減少、利益剰余金が当期利益の計上により7,991百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,848百万円増加し、12,386百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、14,744百万円（前連結会計年度比27.4%増）となりました。

これは主に、税引前利益11,508百万円、減価償却費及び償却費4,425百万円、減損損失461百万円の計上、営業債務及びその他の債務の増加が1,666百万円あった一方で、営業債権及びその他の債権の増加が415百万円、棚卸資産の増加が173百万円、利息の支払額が176百万円、法人所得税の支払額が4,429百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6,398百万円（前連結会計年度比15.6%増）となりました。

これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が5,464百万円、敷金及び保証金の差し入れによる支出が632百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4,516百万円（前連結会計年度比20.3%減）となりました。

これは主に、新株予約権の行使による収入が3,287百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が4,168百万円、リース債務の返済による支出が1,205百万円、新株予約権の取得による支出が1,006百万円、配当金の支払額が1,229百万円あったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	20.0	25.0	31.5
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	—	78.9	147.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	370.9	451.2	320.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.9	46.7	83.9

（注）親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれもIFRSに基づく連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結財政状態計算書上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけており、恒常的な業績向上と、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針とし、配当については、業績及び内部留保の充実等を総合的に勘案しながら、業績に連動した年1回の剰余金配当を実施する方針です。

内部留保資金については、経営基盤の強化に向けた諸施策の実施のための積極的な投資等の原資として充当してまいります。

次期の配当につきましては、添付資料2ページに記載の次期の見通しの達成を前提として、1株当たり年間85円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2016年9月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,538	12,386
営業債権及びその他の債権	1,214	1,634
棚卸資産	1,174	1,343
その他の金融資産	241	280
その他の流動資産	807	886
流動資産合計	11,975	16,528
非流動資産		
有形固定資産	21,169	22,595
のれん	30,371	30,371
無形資産	54,550	54,688
敷金及び保証金	6,969	7,304
その他の金融資産	51	108
その他の非流動資産	476	467
非流動資産合計	113,587	115,534
資産合計	125,562	132,062
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	16,719	18,589
借入金	4,114	4,132
未払法人所得税	2,028	1,759
その他の金融負債	1,763	1,724
引当金	1,179	1,927
その他の流動負債	1,920	2,662
流動負債合計	27,722	30,793
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	—	39
借入金	44,747	40,696
その他の金融負債	2,489	1,447
引当金	1,646	1,778
繰延税金負債	17,104	16,459
その他の非流動負債	54	16
非流動負債合計	66,040	60,435
負債合計	93,762	91,227
資本		
資本金	100	100
資本剰余金	13,573	15,863
利益剰余金	17,730	25,663
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	450	△790
親会社の所有者に帰属する持分合計	31,853	40,835
非支配持分	△53	—
資本合計	31,800	40,835
負債及び資本合計	125,562	132,062

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	156,402	174,883
売上原価	△75,498	△84,132
売上総利益	80,905	90,751
販売費及び一般管理費	△70,976	△78,539
その他の収益	119	69
その他の費用	△844	△563
営業利益	9,204	11,718
金融収益	217	147
金融費用	△427	△356
税引前利益	8,995	11,508
法人所得税費用	△2,049	△3,518
当期利益	6,946	7,990
当期利益の帰属		
親会社の所有者	6,952	7,991
非支配持分	△6	△1
当期利益	6,946	7,990
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	253.16	276.93
希薄化後1株当たり当期利益(円)	247.09	273.54

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
当期利益	6,946	7,990
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△80	△11
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値に係る純変動の有効部分	74	△5
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△6	△15
税引後その他の包括利益	△6	△15
当期包括利益	6,940	7,975
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,951	7,979
非支配持分	△11	△5
当期包括利益	6,940	7,975

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2016年10月1日時点の残高	100	42,103	7,282	△25,028	465	24,922	△64	24,858
当期利益			6,952			6,952	△6	6,946
その他の包括利益					△1	△1	△5	△6
当期包括利益合計	-	-	6,952	-	△1	6,951	△11	6,940
欠損填補		△3,502	3,502			-		-
株式に基づく報酬取引			14		△14	-		-
自己株式の取得				△0		△0		△0
自己株式の消却		△25,028		25,028		-		-
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有持 分の変動			△20			△20	20	-
その他						-	2	2
所有者との取引額合計	-	△28,530	3,497	25,028	△14	△20	21	2
2017年9月30日時点の残高	100	13,573	17,730	△0	450	31,853	△53	31,800
当期利益			7,991			7,991	△1	7,990
その他の包括利益					△11	△11	△4	△15
当期包括利益合計	-	-	7,991	-	△11	7,979	△5	7,975
減資	△1,715	1,715				-		-
新株予約権の行使	1,715	1,811			△239	3,287		3,287
新株予約権の取得					△1,006	△1,006		△1,006
株式に基づく報酬取引			1		16	17		17
配当金		△1,236				△1,236		△1,236
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有持 分の変動			△59			△59	58	△2
所有者との取引額合計	-	2,290	△58	-	△1,229	1,003	58	1,061
2018年9月30日時点の残高	100	15,863	25,663	△0	△790	40,835	-	40,835

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	8,995	11,508
減価償却費及び償却費	3,904	4,425
減損損失	375	461
金融収益	△223	△145
金融費用	427	356
敷金及び保証金の家賃相殺額	283	297
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△305	△415
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△74	△173
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△139	1,666
その他	306	1,368
小計	13,549	19,348
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△248	△176
法人所得税の支払額	△1,729	△4,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,574	14,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,547	△5,464
無形資産の取得による支出	△295	△294
敷金及び保証金の差し入れによる支出	△837	△632
その他	145	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,533	△6,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,503	△4,168
リース債務の返済による支出	△1,075	△1,205
支払手数料の支払による支出	△35	△9
自己株式の取得による支出	△0	—
新株予約権の行使による収入	—	3,287
新株予約権の取得による支出	—	△1,006
配当金の支払額	—	△1,229
その他	△50	△186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,663	△4,516
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	377	3,830
現金及び現金同等物の期首残高	8,149	8,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	18
現金及び現金同等物の期末残高	8,538	12,386

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、すし事業の単一セグメントのみとなるため、事業分野ごとの収益、損益及びその他項目の記載を省略しております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
従業員給付費用	44,250	48,689
地代家賃	7,362	8,010
減価償却費及び償却費	3,850	4,340
水道光熱費	3,867	4,200
その他	11,647	13,300
合計	70,976	78,539

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	6,952	7,991
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する普通株主に係る当期利益 (百万円)	6,952	7,991
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する普通株主に係る当期利益 (百万円)	6,952	7,991
基本的期中平均普通株式数 (株)	27,458,891	28,854,948
希薄化後1株当たり当期利益の計算に用いられた普通株式増加数 (株)	674,415	357,109
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	28,133,305	29,212,057
基本的1株当たり当期利益 (円)	253.16	276.93
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	247.09	273.54
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (普通株式516千株)	—

(注) 当社は、2016年12月22日付で普通株式590株を1株にする株式併合を実施しております。基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、当該株式併合後の発行済株式数により算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。